



社債型種類株式 株主の皆さまへ

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

目次	■ 株主の皆さまへ	1
	■ NEWS FLASH	2
	■ 事業報告	4
	■ 連結計算書類	15

成長戦略「Activate AI for Society」を 推進し、企業価値の向上を 目指す

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO **宮川 潤一**



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2025年度を最終年度とする前中期経営計画において、AI関連の戦略投資を積極的に行うとともに、各事業の成長戦略を前倒しで推進してきました。その結果、前中期経営計画期間の期初予想を3期連続で全て上回って達成しました。

2026年5月に発表した新中期経営計画では、全ての事業でAIの可能性を起動させ、社会への実装を目指す成長戦略「Activate AI for Society」を掲げました。この戦略の推進により、2030年度において、過去最高の連結営業利益(1.7兆円)・純利益^(注1)(7,000億円)の達成を目指します。

この成長を支える重要な柱となるのがエンタープライズ事業です。前中期経営計画で進めてきたAI計算基盤への投資が回収フェーズに移行し、国内2拠点^(注2)で準備してきたAIデータセンターも収益貢献を見込んでいます。これらのAIインフラを基盤に、さまざまなクラウド・AI関連サービスを一気に通貫で法人顧客に提供し、成長を加速していきます。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

(注) 1. 親会社の所有者に帰属する純利益

2. 大阪府堺市・北海道苫小牧市

2026年5月27日

NEWS FLASH

1年間のトピックス 2025年4月～2026年3月

2025.4

「DXグランプリ2025」に選定



2025.5

三井住友カードとデジタル分野における
包括的な業務提携に合意

SoftBank

PayPay



SMBC 三井住友カード

SMBC 三井住友銀行

2025.7

NatureBank

全国47道府県市の森林保全支援と、
消費者のエコ行動に応じた植樹で
脱炭素に貢献する「NatureBank」を開始

2025.9

超! おトクな新プラン登場

SoftBank Air ご加入^{*}/ PayPayカード ゴールド支払いで^{**}

シンプル3 S
5GB 780円/月 翌月から
税抜 (858円/月)

シンプル3 S 基本使用料 ※1 おうち割 光セット (A) ※2 PayPayカード割 (ゴールド)

3,058円/月 -1,650円/月 -550円/月

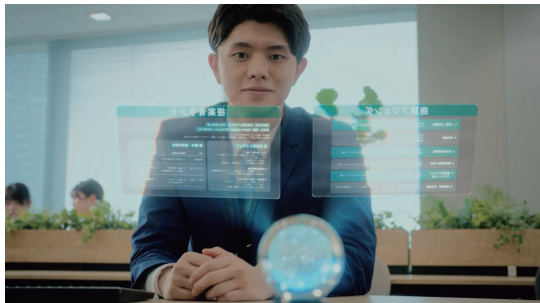


*1 SoftBank Air加入費5,300円/月、標準代金、基本割適用不可、※2 PayPayカード ゴールドでの決済利用の支払いのみ、PayPayカード コールド 年会費1,000円、通信料・機種代別請求、ご利用はウェブまたは店頭サービスへご確認ください。

AI夢ふてちゃん

“ワイモバイル”新料金プラン
「シンプル3」を提供開始

2025.11



ソフトバンクグループとOpenAIによる合併会社「SB OAI Japan」が発足

～AIで企業経営を変革する「クリスタル・インテリジェンス」を展開～

2025.11

Gen-AX株式会社が自律型AIオペレーター「X-Ghost (クロスゴースト)」の正式提供を開始



2025.11

当社のAI計算基盤がスーパーコンピューターの性能ランキングにおいてAIの計算性能を評価する指標^(※1)で1位を獲得



2025.12

「NVIDIA GB200 NVL72」搭載のAI計算基盤が稼働開始

～国産LLM「Sarashina」の開発などに活用～

2026.3



PayPay株式会社が米国のナスダック・グローバルセレクトマーケットに新規株式公開

(※1) 国際会議「SC2025」で発表された世界のスーパーコンピューターの性能ランキングのうち、AI（人工知能）の計算性能を評価する「HPL-MxP」で国内1位（世界5位）を獲得

当社グループの現況

① 当連結会計年度の事業の概況

① 当連結会計年度の事業の内容

2025年度における国内景気は、物価高、人手不足および金利上昇等の影響がある中においても、総じて底堅く推移しました。一方で、米国の関税動向や中東情勢の緊迫化等を背景として、先行き不透明な状況が続いています。こうした経営環境の下、企業や行政においては、人手不足への対応や競争力強化に向け、デジタル化が進展するとともに、AI活用が急速に広がっています。特に、AIの進化・普及に伴い、データ処理需要や電力需要の拡大が見込まれる中、これらを支えるインフラの重要性は一段と高まっています。

当社および当社子会社（以下「当社グループ」）は2023年度から2025年度までの中期経営計画において、通信事業の収益基盤の強化と非通信事業の成長を通じて、事業基盤の再構築を進めてきました。また、最終年度である当期の親会社の所有者に帰属する純利益は5,508億円と過去最高となり、親会社の所有者に帰属する純利益の目標5,430億円^(注)を上回り達成しました。

コンシューマ事業では、通信料の平均単価が安定基調にある中、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸長したことで、モバイル売上が増加しました。加えて、携帯端末の販売好調も寄与し、セグメント全体で増収増益となりました。

エンタープライズ事業では、企業および産業のデジタル化の需要の高まりを背景に、クラウドサービス、セキュリティソリューションなど継続性のある収入が成長を牽引しています。

ディストリビューション事業では、法人向けICT（情報通信技術）関連の商材に加え、注力しているクラウドやSaaSからの継続収入が順調に伸びています。

メディア・EC事業では、コマース売上および戦略売上の増加により増収となりましたが、アスクル^(株)のシステム障害の影響などにより減益となりました。

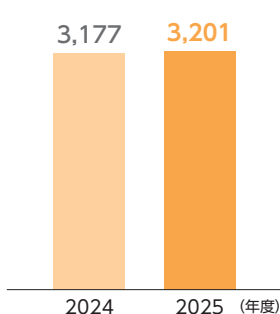
ファイナンス事業では、キャッシュレス決済サービス「PayPay」が順調に拡大し、2026年3月末では登録ユーザー数が7,336万人となりました。また、PayPay^(株)は2026年3月に米国の証券取引所での新規公開を行いました。

以上の結果、2025年度の売上高は7兆387億円となり、前期比4,943億円（7.6%）増加しました。営業利益は1兆426億円となり、前期比536億円（5.4%）増加しました。親会社の所有者に帰属する純利益は5,508億円となり、前期比246億円（4.7%）増加しました。これは主として、営業利益の増加536億円および法人所得税の減少によるものです。法人所得税の減少は、主として、前期に計上した関係会社の再編に係る税効果の反動に伴い費用が増加した一方で、PayPay^(株)における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、繰延税金資産を追加計上したことによるものです。

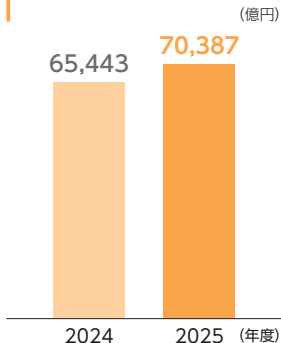
当期の調整後EBITDAは1兆8,196億円となり、前期比664億円（3.8%）増加しました。これは主として、営業利益が増加したことによるものです。プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは6,336億円の収入となり、前期比では303億円の収入の増加となりました。

(注) 2023年5月の中期経営計画発表時の目標は5,350億円。その後、好調な業績を背景に2025年5月、2026年2月の2回の修正を経て5,430億円へと目標を引き上げました。

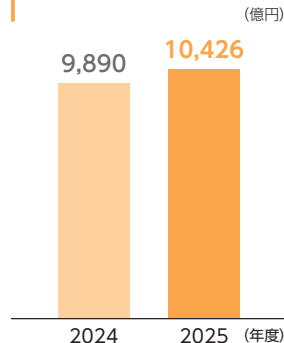
スマートフォン累計契約数
(万件)



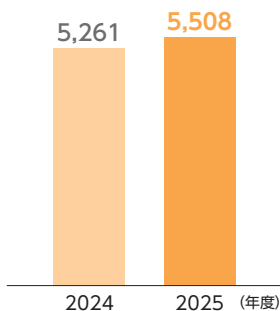
売上高



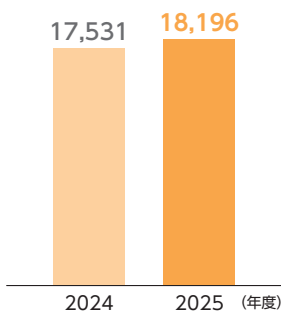
営業利益



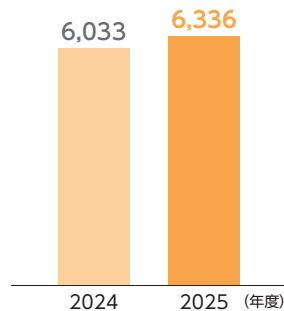
親会社の所有者に帰属する
純利益 (億円)



調整後EBITDA (注1)
(億円)



プライマリー・フリー・
キャッシュ・フロー (注2) (億円)



- (注) 1. 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費（固定資産除却損含む）＋株式報酬費用±その他の調整項目
2. プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー（LINEヤフーグループ、PayPay等除く）に、長期性の成長投資として支出した金額を足し戻した指標です。調整後フリー・キャッシュ・フロー（LINEヤフーグループ、PayPay等除く）＝フリー・キャッシュ・フロー＋（割賦債権の流動化による調達額－同返済額）＋Aホールディングス(株)からの受取配当－PayPay(株)への出資＋PayPay証券(株)株式の売却収入－LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローなど。LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス(株)、LINEヤフー(株)および子会社（LINEヤフーグループ）、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay銀行(株)、PayPay証券(株)などを含みます。なお、長期性の成長投資はAI計算基盤・AIデータセンター関連投資を含みます。

② 報告セグメント別の状況

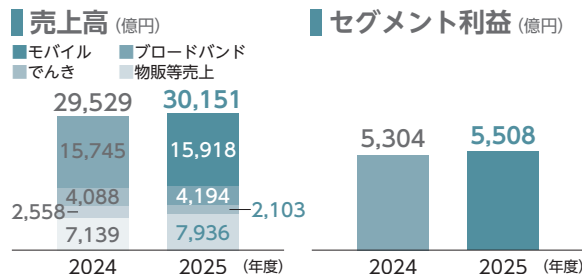


コンシューマ事業

主な事業内容

主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

売上高のうち、モバイル売上の増加は、通信料の平均単価が安定基調にある中、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に前期比で伸びたことによるものです。ブロードバンド売上の増加は、主として、光回線サービス「SoftBank 光」契約数^(注)が前期比で増加したことによるものです。でんき売上の減少は、主として、電力市場での取引が減少したことによるものです。物販等売上の増加は、主として、携帯端末の平均単価の上昇によるものです。



売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用の合計（以下「営業費用」）は前期比で増加しました。でんきの原価が減少した一方で、販売促進費、スマートフォンなどの仕入原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比204億円（3.8%）増の5,508億円となりました。

（注）「SoftBank 光」の契約数には、「SoftBank Air」契約数を含みます。



エンタープライズ事業

主な事業内容

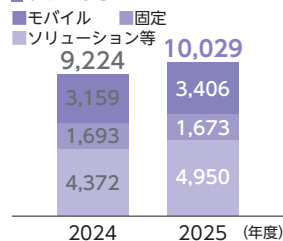
法人のお客さまに対し、モバイル回線や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

売上高のうち、モバイル売上の増加は、主として、契約数の増加に伴い端末売上が増加したこと、および通信売上が増加したことによるものです。固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。ソリューション等売上の増加は、企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドやセキュリティソリューションなどの売上が増加したことによるものです。

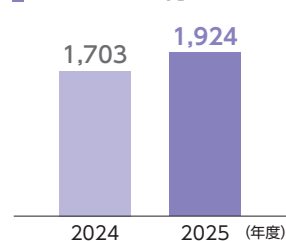
営業費用は、主として、上記ソリューション等売上の増加に伴い原価が増加したことにより、前期比で増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前期比221億円（13.0%）増の1,924億円となりました。

売上高 (億円)



セグメント利益 (億円)





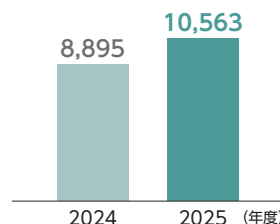
ディストリビューション事業

主な事業内容

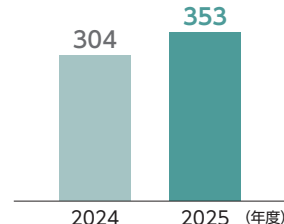
変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

売上高の増加は、主として、法人向けのICT関連の商材や注力しているクラウドやSaaSなどの継続収入商材の堅調な伸長、GIGAスクール構想第2期やサポートが終了するWindows10からの移行に伴うPC売上高の増加、およびコンシューマ向け商材の堅調な伸長によるものです。

売上高 (億円)



セグメント利益 (億円)



営業費用は、主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことにより、前期比で増加しました。上記の結果、セグメント利益は、前期比48億円(15.9%)増の353億円となりました。



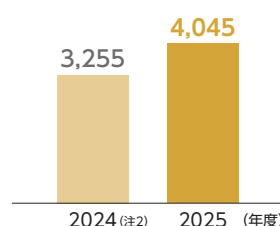
ファイナンス事業

主な事業内容

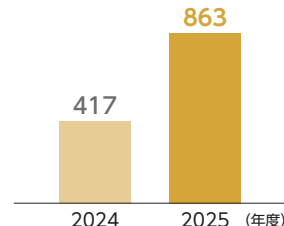
QRコード^(注1) 決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、銀行や資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

売上高の増加は、主として、PayPay^(株)およびPayPayカード^(株)が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高が増加したことによるものです。営業費用は前期比で増加しました。これは主として、前述の決済取扱高の増加に伴い、ポイント還元などに係る販売促進費が増加したこと、および上場に伴う費用が増加したことによるものです。

売上高 (億円)



セグメント利益 (億円)



上記の結果、セグメント利益は、前期比446億円(107.1%)増の863億円となりました。

(注1) QRコードは^(株)デンソーウェーブの登録商標です。

(注2) 2025年6月30日に終了した3カ月間より、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行^(株)を「ファイナンス事業」に移管しました。これに伴い、2024年度の数値を遡及修正しています。

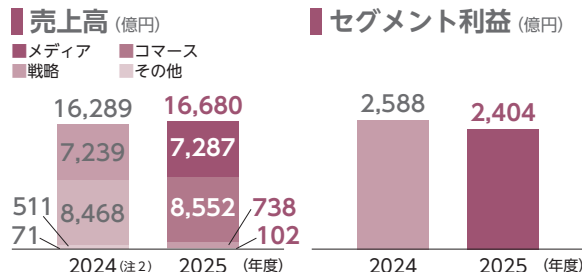


メディア・EC事業

主な事業内容

メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、 「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTech^(注1) サービス等の提供を行っています。

売上高のうち、メディア売上の増加は、主として、検索広告が減収した一方で、アカウント広告が増収したことによるものです。コマース売上の増加は、主として、2025年10月に発生したシステム障害に伴いアスクル(株)の取扱高が減少した一方で、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.およびBEENOS(株)の子会社化、ならびにZOZOグループ(株)ZOZOおよび子会社)における取扱高が増加したことによるものです。戦略売上の増加は、主として、LINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したことによるものです。



営業費用は前期比で増加しました。これは主として、一過性の要因による減少（前期に計上した子会社の支配喪失に伴う利益の剥落および当期に計上した企業結合に伴う再測定による利益の合計）、システム障害に伴うアスクルグループ（アスクル(株)および子会社）における減少、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.、LINE Bank Taiwan Limited、BEENOS(株)の子会社化による増加、および販売促進費の増加などによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比184億円(7.1%)減の2,404億円となりました。

(注1) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことを意味します。

(注2) 2025年6月30日に終了した3カ月間より、LINEヤフーグループにおける事業の管理区分の見直しに加え、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行(株)を「ファイナンス事業」に移管しました。これらに伴い、2024年度の「メディア・EC事業」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

(ご参考) ESG

企業の持続的成長に関する国際的な観点である「ESG（環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）」を重視し、さまざまな活動を進めています。

■ 地球環境問題への対応（Environment）

当社は、環境への対応を経営の重要課題の一つと捉え、気候変動対応および生物多様性保全や資源循環など自然資本への対応を積極的に推進しています。

<気候変動対策への貢献>

当社は、2030年までに自社の事業活動における燃料燃焼等による温室効果ガス排出「Scope1」、自社の事業活動における電力消費等に伴う温室効果ガス排出「Scope2」を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」、2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出「Scope3」を実質ゼロにする「ネットゼロ」を目標設定し対応を推進しています。



「カーボンニュートラル2030」の実現に向け、当社は事業活動で使用する電力を100%カーボンニュートラル電力とすることを目指すとともに、再生可能エネルギーの長期調達契約を締結するなどの対応をしています。また、テクノロジーの活用による省エネルギー化を進めるとともに、AIの普及に伴う電力需要増加に備えるため、AIデータセンターの分散化などを推進しています。

<自然資本（生物多様性・資源循環など）への対応>

当社は、社会インフラとして通信サービスを広域かつ安定的に提供するために、設備や端末など事業活動において自然資本は重要なテーマと位置付けており、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持するとともに、生態系への影響低減など、自然資本への対応を積極的に推進しています。

2030年ネイチャーポジティブ実現に向けた取り組み

自然保護区など生物多様性の重要地域において設備設置などによる開発をした場合、開発した面積の2倍以上の植樹など森林保全（地域の植生を勘案）を実施しています。

【2025年度：2,437㎡】



消費者参加型植樹貢献プログラム「NatureBank」

消費者が当社および当社グループが提供する環境貢献に関連するサービス利用を通じたCO2削減相当量と同等の植樹支援を行う取り組み「NatureBank」を実施し、消費者の環境行動を促進しています。また、47道府県市と連携し「日本森林再生応援プロジェクト」も展開し、日本の森林再生も支援しています。

【消費者アクション回数2025年度：109,9億回】

【植樹貢献本数2025年度：57,801本】



携帯電話のリサイクル・リユース

資源枯渇の深刻化を背景に、希少鉱物や金、銀、銅など貴重な資源の有効利用に向け、当社は使用済みスマートフォンのリユースやショップで無償で回収した携帯電話のリサイクルを進めています。

【リサイクル・リユース端末台数 2020～2025年度累計：1,513万台】

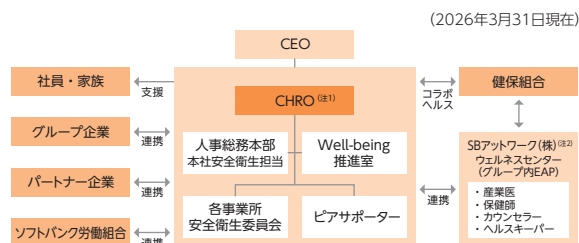


■ 持続可能な社会への対応 (Social)

<健康経営の推進>

当社は、「心身の健康づくりに関する基本方針」にのっとり、社員の健康維持・向上を目指しています。また、社員一人一人が心身ともに健康であることが、会社と個人の夢・志の実現に向けた原動力であり、社員の健康を維持・向上させることは重要な経営課題の一つと位置付けています。

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川潤一が「健康経営宣言」を行い、当社らしく最先端のAI・ICTを積極的に活用し、社員とその家族の健康維持・増進に取り組む健康経営を推進しています。



- (注) 1. CHRO (チーフヒューマンリソースズオフィサー) は、最高人事責任者です。
2. SBアットワーク(株)は、当社の100%子会社です。

<女性活躍推進の取り組み>

当社は、女性活躍推進を目的に、女性管理職比率を2030年度末までに15%、2035年度末までに20%とする目標を2021年に設定しました。その達成に向けて、役員や外部の有識者などで構成する「女性活躍推進委員会」を同年7月に発足させました。同委員会では、代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川潤一を委員長とし、各組織を統括する役員が推進委員を務め、女性活躍の推進・強化に向けた方針や新たな施策に関する議論、各施策の進捗確認などを実施しています。

<AI・ICTを安心して使える社会の実現（デジタルデバイドなど）>

スマホ教室の開催

初めてスマホを使うお客さまやスマホに不慣れなお客さまが安心・快適に利用できるよう、スマホアドバイザー[®]によるスマホ教室をショップなどで実施しています。

【2025年度：140万人】



子どもたちのICTの安全な活用を啓発する情報モラル教育

子どもたちが安心してスマホやインターネットを使える環境を構築するため、情報モラルに関する知識を学べるコンテンツや学習の機会を提供しています。

【GIGAワークブック※2025年度採用数：13都県47市町村】

※小・中・高校生向けの「情報モラル」と「情報活用」を学ぶワークブック形式の教材

特殊詐欺への対策

増加する詐欺電話や巧妙化する特殊詐欺への対策として、「迷惑電話ブロック」や「迷惑メールフィルター」、「個人情報流出チェック」などのサービスを提供しています。また、警察などと協力し、生成AIを活用した「詐欺被害仮想体験ツール」を提供するなどの啓発活動も進めています。

<AI・ICTを通じた次世代教育支援>

AI活用人材の育成を目指す「AIチャレンジ」

AI時代に子どもたちが活躍する力を育むことを目的に、中・高校生向けにAIの基礎・仕組みを実践的に学べるAI人材育成プログラムを提供しています。

【2025年度末累計：330団体】



テクノロジーによるスポーツ教育支援「AIスマートコーチ」

離島や過疎地など、スポーツ指導や教育の地域格差を背景にスマートデバイスの動画やAI骨格解析技術などを活用し、児童・生徒の主体的で協同的な学びをサポートするサービスを提供しています。

日本財団主催 「HEROs AWARD 2025」 企業部門 受賞



■ コーポレート・ガバナンス（Governance）

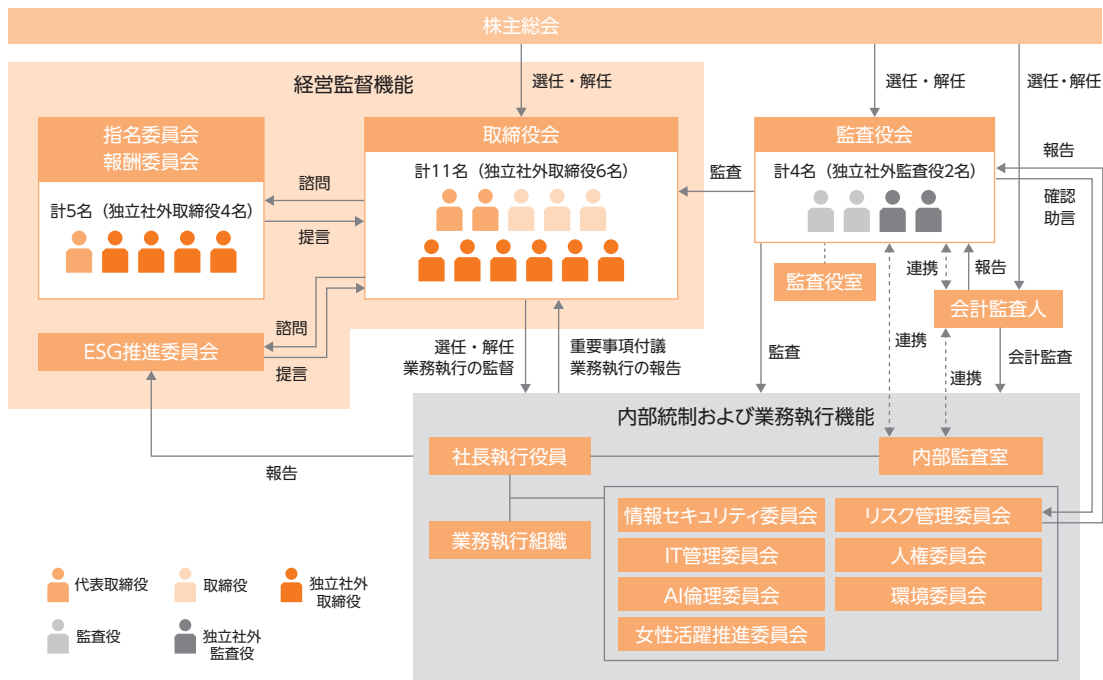
<基本的な考え方>

当社グループは、グループ共通の経営理念である「情報革命で人々を幸せに」という考え方の下、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンの実現に向けて、これまで築き上げた国内での通信事業の基盤と、最先端のデジタルテクノロジーを活用した製品やサービスの提供により新しい社会基盤を作り、誰もが便利で、快適に、安全に過ごせる理想の社会の実現に取り組んでいます。

当社グループでは、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、グループ内での基本思想や理念の浸透を図るとともに、グループ会社およびその役職員が遵守すべき各種規則等に基づき、グループ内のコーポレート・ガバナンスを強化しています。

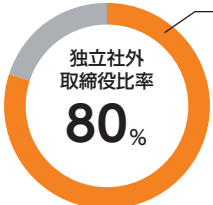
<当社のコーポレート・ガバナンス体制>

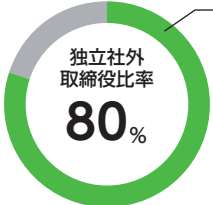
(2026年3月31日現在)



<経営監督を担う取締役会の諮問機関>

当社は、経営監督を担う取締役会の諮問機関として、任意の「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しており、各委員会の概要等は以下の通りです。なお、取締役会は各委員会の答申または提言を最大限尊重するものとしています。

指名委員会 委員長 堀場 厚（独立社外取締役）		2025年度開催回数 3回
<ul style="list-style-type: none"> ● 主な役割 取締役の選解任および代表取締役の指名に関する事項について審議のうえ、取締役会に提言 ● 2025年度の主な審議事項 取締役会の体制、取締役の選任、代表取締役の指名、取締役のスキルマトリックス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 委員会の構成 	 <p>独立社外取締役比率 80%</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 独立社外取締役 4名 堀場 厚（委員長） 越 直美 坂本 真樹 佐々木裕子 社内取締役 1名 宮川 潤一 （代表取締役 社長執行役員 兼 CEO） 	

報酬委員会 委員長 堀場 厚（独立社外取締役）		2025年度開催回数 2回
<ul style="list-style-type: none"> ● 主な役割 取締役の報酬に関する事項について審議のうえ、取締役会に提言 ● 2025年度の主な審議事項 役職別報酬、業績連動指標、開示書類、個別報酬額 	<ul style="list-style-type: none"> ● 委員会の構成 	 <p>独立社外取締役比率 80%</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 独立社外取締役 4名 堀場 厚（委員長） 越 直美 坂本 真樹 佐々木裕子 社内取締役 1名 宮川 潤一 （代表取締役 社長執行役員 兼 CEO） 	

（注）各委員会の構成は、いずれも2026年3月末日現在のものです。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び現金同等物	1,438,799
営業債権及びその他の債権	3,026,078
その他の金融資産	490,348
棚卸資産	232,037
その他の流動資産	218,269
流動資産合計	5,405,531
非流動資産	
有形固定資産	2,003,769
使用権資産	772,596
のれん	2,189,385
無形資産	2,576,720
契約コスト	440,736
持分法で会計処理されている投資	205,823
投資有価証券	345,757
銀行事業の有価証券	1,280,476
その他の金融資産	3,029,086
繰延税金資産	138,289
その他の非流動資産	114,007
非流動資産合計	13,096,644
資産合計	18,502,175

科目	金額
(負債及び資本の部)	
流動負債	
有利子負債	1,956,418
営業債務及びその他の債務	3,285,304
契約負債	169,055
銀行事業の預金	2,556,010
その他の金融負債	25,422
未払法人所得税	150,880
引当金	67,657
その他の流動負債	314,489
流動負債合計	8,525,235
非流動負債	
有利子負債	4,528,164
その他の金融負債	170,165
引当金	161,335
繰延税金負債	336,189
その他の非流動負債	112,632
非流動負債合計	5,308,485
負債合計	13,833,720
資本	
親会社の所有者に帰属する持分	
資本金	244,355
資本剰余金	962,257
利益剰余金	1,728,300
自己株式	△27,078
その他の包括利益累計額	50,025
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,957,859
非支配持分	1,710,596
資本合計	4,668,455
負債及び資本合計	18,502,175

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結損益計算書 (2026年3月31日に終了した1年間)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	7,038,680
売上原価	△3,654,685
売上総利益	3,383,995
販売費及び一般管理費	△2,384,078
その他の営業収益	58,879
その他の営業費用	△16,220
営業利益	1,042,576
持分法による投資損益	△7,803
金融収益	14,528
金融費用	△109,634
持分法による投資の売却損益	10,984
持分法による投資の減損損失	△20,629
税引前利益	930,022
法人所得税	△203,399
純利益	726,623
純利益の帰属	
親会社の所有者	550,759
非支配持分	175,864
純利益	726,623

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。